

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会等参加延べ人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	317人	323人	295人	362人	160人	300人	53.3%	27,851	概ね順調	<p>「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、活動状況等についてとりまとめ、SNS等を活用した情報発信と共有を行った。</p> <p>地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりとして、「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施した。</p>
活動指標名	地域づくり団体表彰の実施				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	実施	—	実施	実施	100.0%			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地域づくり人材間の関係性強化のため、研修会や交流会を開催した結果、延べ160人が参加し、ネットワークづくりに繋がった。また、各地域の地域づくり人材である地域おこし協力隊の定着支援及び活用促進に向け、行政職員を対象にした研修会を開催した。</p> <p>計画値を下回った要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった研修会等があったことによる。</p>
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。 地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村配置の地域おこし協力隊を対象にした起業支援研修等の各種研修会を行うことで各隊員の資質の向上に努めたほか、隊員同士の交流の機会の創出につながった。 行政職員を対象にした研修会を開催し、制度や先進事例の周知に努めるとともに、各自治体のかかえる課題についての意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。
- ・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として、地域づくり活動を一層広げていくとともに、各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。

○外部環境の変化

- ・人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落、産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。
- ・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、地域おこし協力隊の社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。
- ・協力隊向けの研修については、ワークショップなどの参加者を主体とした研修や、定着支援を目指したより実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取り組みを行う。
- ・地域づくり人材の一つである「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	② 協働の取組の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	事業者等と行政の協働の推進			
対応する主な課題	①社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。 ②地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。 ③男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地域の更なる活性化、県民サービスの向上を目的とし、県と事業者等が様々な分野について、協働で取り組むため、包括的連携協定を締結する。 また、協定締結済み事業者との協働を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		事業者等との包括的連携協定の締結				
実施主体	県、事業者等					
担当部課【連絡先】	企画部企画調整課 【098-866-2026】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 1事業者と包括的連携協定を締結した。また、協定締結済み事業者と関係課において、協定に基づく、協働の取組を実施した。 OR2年度： 引き続き新規事業者との包括的連携協定の締結に向けて取り組むとともに、協定締結済み事業者と関係課との協働の取組を推進する。
							—	—	
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： — OR2年度： —
							—	—	

様式1(主な取組)

活動指標名	県と事業者等との包括的連携協定締結に基づく取組				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	10	13	76.9%	0	概ね順調	<p>新たに1事業者と包括的連携協定を締結し、関係課と事業者において、協定に基づく、協働の取組を実施した。</p> <p>また、協定締結済み事業者及び関係課からの新規提案や相談等について、双方との調整及び助言などの支援を行った。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度			0	概ね順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和元年度は協定を締結した13事業者のうち、10事業者と関係課が協働の取組を実施した。</p> <p>県と事業者が積極的に取組を実施することにより、防災・減災、暮らしの安心・安全、離島振興等の様々な分野において、県民サービスの向上が図られる。</p>
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度に整理した「県と事業者等との連携により効果的な施策展開が期待できる取組」について、内容の更新を行い、協働の取組の促進を図る。 ・ホームページ及び庁内ポータルサイト活用し、これまで実施した優良事例の周知を行う。 ・協定の締結を希望する複数の事業者との調整について、関係課への照会及び意見交換を行い、調整作業の迅速化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「県と事業者との連携により効果的な施策展開が期待できる取組」について、内容の更新を行った。 ・新たに協定を締結した事業者について、ホームページで県民あて周知を行った。また、ポータルサイトを立ち上げ、現在の取組内容を、各部局あて周知した。 ・包括的連携協定締結を希望している事業者と、適宜意見交換を行い、関係部局への照会や、担当者との面談を迅速に行うようにした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各部局に対して、包括的連携協定に関する情報提供が十分でなく、取組の実施に至るまで時間を要することがある。

○外部環境の変化

・事業者より、新たな取組項目実施についての相談を受けることがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各部局へ、積極的な取組の推進を促すよう、情報提供を行い、関係部局と事業者をスムーズにマッチングする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

/ポータルサイト等を活用し、各事業者の連絡先や取組実施にあたっての流れを周知する。それにより、関係部局が事業者に対して積極的に働きかけていくよう促していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進	施策	④ 地域の活力と成長力の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	移住定住促進事業			
対応する主な課題	④地域の活力と成長力の維持・発展を図るためには、積極的な人口増加施策を展開し、離島・過疎地域を含め県全域でバランスの取れた持続的な人口増加社会の実現を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村による移住取組の機運醸成を図り、移住活動が円滑に行える環境づくりを行うため、県外での移住相談会開催や移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用等を行う。		145件 移住相談 件数				
		地域の世話役養成塾、 移住相談会、シンポジウム、 移住体験ツアー等の開催	移住相談会等の開催			
実施主体	県、市町村、民間団体	30人 移住体験ツアー 参加者数				
		移住体験ツアーの運営				
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【098-866-2370】	沖縄県移住受入協議会開催			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	移住定住促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
各省計上	委託	29,047	24,609	31,761	43,109	59,869	58,231	各省計上	OR元年度：平成30年で実施した事業に加え、移住応援サイトのリニューアルを行った。 OR2年度：令和元年度で実施した事業に加え、移住応援サイトの拡充に取り組む。

様式1(主な取組)

予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —			
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —			
活動指標名	移住相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 県外での移住相談会や移住フェアに計9回 出展したほか、県内10地域での移住体験ツ アー(3種類)の実施、及び移住応援サイ トをリニューアルし情報発信を行った。 さらに、沖縄県移住受入協議会を2回開催 した。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				59,869	順調
	158件	145件	126件	99件	149件	145件	100.0%					
活動指標名	—				R元年度			59,869	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 移住相談件数(電話での相談件数)につい ては、前年度から約1.5倍となり計画値ど おりとなった。 計画値を上回った要因としては、WEBサ イトをリニューアルし移住希望者の需要を満 たす情報提供を充実するとともに、不足する 情報についてはメールや電話による相談を促 したことによる。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				R元年度			59,869	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 移住相談件数(電話での相談件数)につい ては、前年度から約1.5倍となり計画値ど おりとなった。 計画値を上回った要因としては、WEBサ イトをリニューアルし移住希望者の需要を満 たす情報提供を充実するとともに、不足する 情報についてはメールや電話による相談を促 したことによる。		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、民間団体等がお互いの情報や課題を共有するとともに、本事業への参加も促す。・移住フェアや移住相談会に参加したことがない市町村に優先して参加してもらうことで、知名度向上に取り組むとともに、移住施策への取組みを促進する。	<ul style="list-style-type: none">・移住施策に関する情報や課題を共有するため、沖縄県移住受入協議会を2回開催し、市町村担当者に対し、県内での先進事例発表や国が進める施策に関しワークショップ形式によるファシリテーター指導のもと、本事業への参加を促した。・過疎・離島市町村で本事業に参加していない市町村に対して呼びかけ結果、移住相談会に伊江村が初参加したほか、移住体験ツアーでも伊江村、今帰仁村、大宜味村が新たに受入を行った。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・市町村による移住に関する取組の機運醸成を図ってきたが、今後は先進的な取組を進める市町村の事例を他市町村へも展開する必要がある。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、地方移住が推進されている。・沖縄県においても、H27年度「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服に向けた取組として、「U」Iターンの環境整備」等を進めている。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・市町村が策定した総合戦略で定められた移住取組の基本方針や方向性に沿った事業執行を引き続き促すとともに、県内先進事例の普及展開を図る必要がある。・離島、過疎市町村の知名度向上に向け、引き続き取組む必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・市町村が総合戦略で定めた移住取組を促進するため、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村等がお互いの情報や課題を共有するとともに、先進事例の展開に向けたワークショップを行う。・移住体験ツアーの実施や移住応援サイトの活用等により知名度向上に取り組むとともに、移住施策への取組みを促進する。
--